



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 太陽工機
コード番号 6164 URL <http://www.taivokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,807	—	806	—	791	—	489	—
27年12月期	5,873	—	945	—	928	—	621	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	166.68	—	13.3	15.6	11.8
27年12月期	211.49	—	19.6	19.3	16.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期(平成28年1月1日から平成28年12月31日)と比較対象となる前期(平成27年4月1日から平成27年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,138	3,892	75.8	1,324.73
27年12月期	5,022	3,461	68.9	1,178.05

(参考) 自己資本 28年12月期 3,892百万円 27年12月期 3,461百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	684	△413	△119	436
27年12月期	137	△206	△79	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	0.00	—	—	20.00	20.00	58	9.5	1.7
28年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	117	24.0	3.2
29年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△2.3	400	△13.5	390	△14.4	250	△13.4	85.08
通期	6,900	1.4	870	7.9	860	8.6	570	16.4	193.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	2,978,200 株	27年12月期	2,978,200 株
28年12月期	39,956 株	27年12月期	39,931 株
28年12月期	2,938,245 株	27年12月期	2,938,300 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成29年2月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）と比較対象となる前事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）が前年比で15.6%減少し、内需・外需ともに伸び悩みが見られました。

こうした状況の中、当社は本社工場を利用したプライベートショーやシカゴ国際製造技術展（IMTS2016）、日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）等の世界の主要展示会に出展し、国内外のユーザー層を拡大してまいりました。また技術提案型の営業活動を積極的に行うことで設備投資ニーズを掘り起こし、着実な受注につながってまいりました。

国内においては自動車関連企業からの大口受注及び産業機械関連企業や工作機械関連企業からの設備投資需要を多数獲得いたしました。また海外においては、営業活動強化のため米州と欧州に現地技術営業スタッフを配置したことにより、現地ユーザーからの受注や引合が順調に増加してきております。

製品面では、お客様の更なる生産性の向上に貢献すべく、自動車部品等の量産加工をターゲットとした超小型立形研削盤「USG-1」を新たに市場に投入いたしました。

当事業年度の受注高は6,208,368千円となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は4,175,387千円、横形研削盤は1,740,211千円、その他専用研削盤は292,769千円となりました。

生産高は6,188,443千円となりました。うち立形研削盤は4,268,316千円、横形研削盤は1,829,871千円、その他専用研削盤は90,255千円となりました。

売上高につきましては、6,807,982千円となりました。うち立形研削盤は4,629,730千円、横形研削盤は2,009,351千円、その他専用研削盤は168,900千円となりました。

損益につきましては、営業利益806,536千円、経常利益791,933千円、当期純利益489,739千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて279,789千円増加し、3,930,493千円となりました。これは主に現金及び預金が150,203千円、関係会社短期貸付金が450,000千円増加したこと、売掛金が230,053千円、製品が18,248千円、仕掛品が17,134千円、原材料及び貯蔵品が29,726千円、繰延税金資産が31,410千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて164,409千円減少し、1,207,704千円となりました。これは主に有形固定資産が163,521千円、投資その他の資産が11,724千円減少したこと、無形固定資産が10,836千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて248,548千円減少し、668,888千円となりました。これは主に買掛金が67,849千円、未払金が33,031千円、未払法人税等が20,605千円、製品保証引当金が25,377千円、流動負債（その他）に含まれる未払消費税が54,958千円、流動負債（その他）に含まれる預り金が29,289千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて66,994千円減少し、576,942千円となりました。これは主にリース債務が62,430千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて430,924千円増加し、3,892,366千円となりました。これは主に利益剰余金が430,974千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

平成27年12月期は決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月決算となっております。このためキャッシュ・フローの増減については記載しておりません。

(単位：千円)

	第31期 平成27年12月期	第32期 平成28年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,677	684,141	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,931	△413,942	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,989	△119,995	—
現金及び現金同等物の期末残高	286,114	436,318	150,203

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて150,203千円増加し、436,318千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は684,141千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益793,969千円の計上、減価償却費121,558千円、売上債権の減少230,053千円、たな卸資産の減少65,109千円等の資金増加要因と、製品保証引当金の減少25,377千円、仕入債務の減少67,849千円、未払金の減少35,030千円、法人税等の支払291,565千円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は413,942千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得42,359千円、関係会社貸付けによる支出450,000千円等の資金減少要因と、有形固定資産の売却94,297千円等の資金増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は119,995千円の減少となりました。これは主にリース債務の返済61,311千円、配当金の支払58,634千円等の資金減少要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期 平成27年12月期	第32期 平成28年12月期
自己資本比率 (%)	64.5	66.6	62.3	68.9	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.6	59.7	84.8	106.4	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.7	—	145.6	487.7	89.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	2,288.8	—	1,959.5	816.3	3,289.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5 平成27年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに関する数値を記載しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内においては自動車関連企業や産業機械関連企業を中心に幅広い業種からの需要が堅調に推移しており、引き続き安定的な受注が見込まれます。海外においては、現地技術営業スタッフを配置したことにより米州や欧州の需要が着実に増加してきており、今後は更なる需要が見込まれております。特に米州市場においては、世界最大手メーカーへの納入実績を活かし、中堅企業の需要の取り込みを推進してまいります。

今後とも当社は、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

平成29年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間	通期
売上高	3,300	6,900
営業利益	400	870
経常利益	390	860
当期純利益	250	570

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当40円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成29年3月28日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保金の用途につきましては、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産能力の向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、期末配当40円を実施する計画であります。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に自動車関連企業、産業機械関連企業及び工作機械関連企業からの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社は、主として顧客仕様に基づく研削盤を1台毎に製造する受注生産方式により生産を行っております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることでとどまらず、風評リスクが発生する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しており、素材価格の上昇した場合には、製造原価が上昇する可能性があります。当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利負担について

売掛金の回収の長期化や固定費負担の増大に伴う借入金の増加、また何らかの要因による金利上昇により金利負担が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理を実施しております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。更には最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、更に製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないように組織的に対応しております。具体的には、貨物や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触した場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしております。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち、特に豪雪や大規模な地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や近隣地域において震災が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

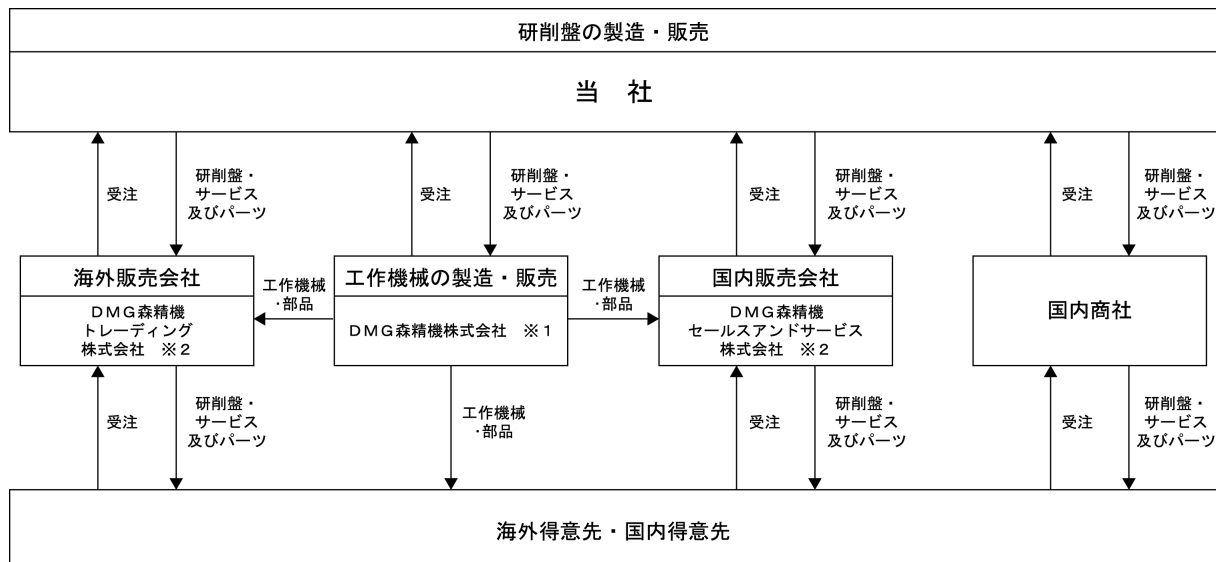
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、自動車部品や産業機械部品等の製造過程における仕上加工（研削加工）を行う研削盤の製造・販売を主たる業務とし、また関連業務としてサービス及びパーツの提供を行っております。

なお、当社は、工作機械の製造・販売会社として事業を行っているDMG森精機株式会社を親会社とするDMG森精機グループに属しており、当該グループにおいて研削盤の製造・販売会社として事業を行っております。

企業集団について事業の系統図は次のとおりであります。



※1 親会社

※2 DMG森精機株式会社の連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあつて、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「太陽工機の研削盤を世界中のより多くのお客様にご利用いただき、生産効率向上のメリットを享受していただきたい」を基本概念として、市況に適応した会社規模を維持しつつ、好況・不況に左右されずに収益を確保できる基盤を構築し、企業体制の安定化を図ってまいります。

①海外マーケット

海外の大きなマーケットにおいて当社の知名度は徐々に向上してきておりますが、より一層海外のお客様に当社の研削盤のメリットを知っていただくため、需要が見込まれている米州及び欧州を中心に、中国をはじめとしたアジア地域への積極的な営業を展開いたします。

②国内顧客層の開拓

国内市場においては、従来のお客様の更なる需要を掘り起こすとともに、技術提案型の営業活動を行うことで、新たな顧客層を開拓いたします。

③新たな製品開発

販売好調な高生産シリーズのラインナップの拡充、既に販売しているシリーズの性能・生産性の向上や、特定の業界や加工部品をターゲットとした専用機の開発により、需要の深耕に努めてまいります。

④需要に対応した生産体制の確立

海外及び国内の需要開拓に伴い、需要に対応した生産体制を確立してまいります。特に、本社工場の生産効率向上のため、タイムリーな部品調達及び工場スペースの有効活用、人材の確保に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①海外展開

当社はこれまで、グループ会社の海外販売網を利用するほか、海外駐在員や現地技術営業スタッフを配置した米州地域や中国地域、欧州地域を軸に海外展開を進めており、海外マーケットにおける当社製品の知名度は徐々に向上してきております。今後は、海外駐在員や現地技術営業スタッフの増員等により営業活動を強化するとともに、現地におけるアフターサービス体制も確立させ、積極的な海外展開を進めてまいります。

②お客様ニーズに合致した製品開発

お客様の生産性を飛躍的に向上させる高生産型の立形研削盤CVGシリーズ、PGVシリーズ及びUSGシリーズは、お客様から高い評価をいただき、当社の次世代を担う製品となりました。今後は、より一層顧客層を拡大するため、常にお客様のニーズに対応した製品の開発を行うとともに、高性能機から汎用機、専用機等の幅広い製品ラインナップを拡充してまいります。

③品質・コスト・納期(QCD)の満足

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスを、タイムリーかつ適正な価格でお客様へ提供することが求められます。製造工程において、品質を確保するためのチェック体制を厳格に運用しつつ、調達先の開拓による原材料費の改善及びロット生産や作業スキル向上による社内工数の低減といった原価低減策を展開します。良い製品を早く、そして低コストで作上げるため、絶え間ない企業努力を続けてまいります。

④人材の確保及び育成

人材に関して当社が抱える喫緊の課題は海外要員の確保及び育成であります。海外展開のために従来から英語と中国語のスキル強化に取り組んでおります。また、採用においては企業規模を維持しつつポテンシャルの高い人材を永続的に採用することを基本方針とし、採用後も専属の現場担当者がOJT教育を行う指導員制度により若手社員の早期戦力化を図るなど、全社的に人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤企業統治

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのため当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスに関する社内研修などを実施するほか、内部監査室が主管部門となり法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,114	436,318
売掛金	1,978,278	1,748,225
製品	18,248	-
仕掛品	1,043,486	1,026,351
原材料及び貯蔵品	199,672	169,945
前払費用	30,851	32,049
関係会社短期貸付金	-	450,000
繰延税金資産	90,566	59,156
その他	4,483	9,445
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	3,650,703	3,930,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,244,038	1,002,115
減価償却累計額	△573,585	△404,226
建物(純額)	670,452	597,888
構築物	24,668	21,121
減価償却累計額	△17,926	△15,565
構築物(純額)	6,742	5,555
機械及び装置	425,342	396,197
減価償却累計額	△228,873	△242,943
機械及び装置(純額)	196,469	153,253
車両運搬具	2,265	2,425
減価償却累計額	△1,016	△1,420
車両運搬具(純額)	1,248	1,004
工具、器具及び備品	266,023	268,020
減価償却累計額	△237,088	△244,630
工具、器具及び備品(純額)	28,935	23,389
土地	354,269	297,080
建設仮勘定	-	16,423
有形固定資産合計	1,258,118	1,094,596
無形固定資産		
ソフトウェア	13,350	24,187
ソフトウェア仮勘定	8,017	8,017
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	22,027	32,863
投資その他の資産		
長期前払費用	28,262	20,208
繰延税金資産	5,146	2,646
敷金及び保証金	58,408	57,238
その他	150	150
投資その他の資産合計	91,967	80,243
固定資産合計	1,372,113	1,207,704
資産合計	5,022,816	5,138,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,432	214,582
リース債務	61,311	62,430
未払金	142,975	109,943
未払費用	77,138	80,607
未払法人税等	163,075	142,470
製品保証引当金	64,076	38,699
役員賞与引当金	21,840	-
その他	104,586	20,154
流動負債合計	917,437	668,888
固定負債		
リース債務	610,186	547,755
長期未払金	33,750	29,186
固定負債合計	643,937	576,942
負債合計	1,561,374	1,245,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	85,132	85,132
資本剰余金合計	472,960	472,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,321,871	2,752,845
利益剰余金合計	2,321,871	2,752,845
自己株式	△33,718	△33,768
株主資本合計	3,461,441	3,892,366
純資産合計	3,461,441	3,892,366
負債純資産合計	5,022,816	5,138,197

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,873,058	6,807,982
売上原価		
製品期首たな卸高	-	18,248
当期製品製造原価	※1 4,062,077	※1 4,804,003
製品保証引当金繰入額	1,671	△25,377
合計	4,063,748	4,796,875
製品期末たな卸高	18,248	-
売上原価合計	4,045,499	4,796,875
売上総利益	1,827,559	2,011,107
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161,506	230,397
販売手数料	-	27,000
運賃	76,413	91,120
広告宣伝費	4,474	5,834
出張費	42,317	49,554
役員報酬	71,821	98,160
役員賞与	36,862	63,216
給料及び手当	124,782	171,501
賞与	51,307	51,348
退職給付費用	5,921	8,194
法定福利費	34,841	41,903
福利厚生費	15,961	16,139
減価償却費	3,025	4,997
通信費	5,661	6,797
消耗品費	8,076	9,984
租税公課	18,076	25,092
賃借料	31,207	41,711
支払手数料	24,372	29,575
研究開発費	※2 92,266	※2 131,731
役員賞与引当金繰入額	21,840	-
その他	51,384	100,310
販売費及び一般管理費合計	882,120	1,204,570
営業利益	945,439	806,536
営業外収益		
受取利息	70	309
助成金収入	2,543	7,874
受取手数料	675	1,090
受取賃貸料	1,806	406
その他	1,094	1,458
営業外収益合計	6,189	11,139
営業外費用		
支払利息	16,865	20,800
休止固定資産減価償却費	1,766	919
売上割引	1,469	494
支払手数料	896	1,131
その他	2,005	2,396
営業外費用合計	23,003	25,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
経常利益	928,625	791,933
特別利益		
有形固定資産売却益	-	※3 2,036
特別利益合計	-	2,036
税引前当期純利益	928,625	793,969
法人税、住民税及び事業税	301,548	270,318
法人税等調整額	5,641	33,910
法人税等合計	307,190	304,229
当期純利益	621,434	489,739

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,759,402	40.3	1,991,170	38.8
II 労務費	※1	906,509	20.8	1,144,205	22.3
III 経費	※2	1,696,572	38.9	1,994,022	38.9
当期総製造費用		4,362,484	100.0	5,129,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		994,860		1,043,486	
合計		5,357,344		6,172,884	
他勘定振替高	※3	251,780		342,529	
期末仕掛品たな卸高		1,043,486		1,026,351	
当期製品製造原価		4,062,077		4,804,003	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度30,370千円、当事業年度41,962千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
外注加工費	1,218,394	1,338,618
工場消耗品費	53,933	61,853
賃借料	89,815	125,535
出張費	62,787	83,825
減価償却費	74,835	115,641
支払手数料	112,853	151,004

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	20,665	1,189
建設仮勘定	—	16,423
研究開発費	92,266	131,731
販売促進費	138,848	193,032
その他	—	151
計	251,780	342,529

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	85,132	472,960
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	700,328	387,828	85,132	472,960

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,735,696	1,735,696	△33,594	2,875,391	2,875,391
当期変動額					
剰余金の配当	△35,260	△35,260		△35,260	△35,260
自己株式の取得			△124	△124	△124
当期純利益	621,434	621,434		621,434	621,434
当期変動額合計	586,174	586,174	△124	586,050	586,050
当期末残高	2,321,871	2,321,871	△33,718	3,461,441	3,461,441

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	85,132	472,960
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	700,328	387,828	85,132	472,960

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,321,871	2,321,871	△33,718	3,461,441	3,461,441
当期変動額					
剰余金の配当	△58,765	△58,765		△58,765	△58,765
自己株式の取得			△50	△50	△50
当期純利益	489,739	489,739		489,739	489,739
当期変動額合計	430,974	430,974	△50	430,924	430,924
当期末残高	2,752,845	2,752,845	△33,768	3,892,366	3,892,366

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	928,625	793,969
減価償却費	79,626	121,558
受取利息	△70	△309
支払利息	16,865	20,800
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,613	△21,840
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,671	△25,377
売上債権の増減額(△は増加)	△366,957	230,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,245	65,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,750	△67,849
未払金の増減額(△は減少)	81,253	△35,030
未払費用の増減額(△は減少)	24,782	3,468
その他	△34,768	△86,287
小計	596,645	996,230
利息の受取額	70	277
利息の支払額	△16,865	△20,800
法人税等の支払額	△442,171	△291,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,677	684,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,969	△42,359
有形固定資産の売却による収入	-	94,297
無形固定資産の取得による支出	△19,489	△17,050
関係会社貸付けによる支出	-	△450,000
その他	527	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,931	△413,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△124	△50
リース債務の返済による支出	△44,766	△61,311
配当金の支払額	△35,098	△58,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,989	△119,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△149,243	150,203
現金及び現金同等物の期首残高	435,358	286,114
現金及び現金同等物の期末残高	286,114	436,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	71,250千円	17,141千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	92,266千円	131,731千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地及び建物等	一千円	2,035千円
車両運搬具	一千円	0千円
計	一千円	2,036千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	39,850	81	—	39,931

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 81株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,260	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,765	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	39,931	25	—	39,956

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,765	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,529	40	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	286,114千円	436,318千円
現金及び現金同等物	286,114千円	436,318千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,178円05銭	1,324円73銭
1株当たり当期純利益金額	211円49銭	166円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	621,434	489,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,434	489,739
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,300	2,938,245

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,461,441	3,892,366
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,461,441	3,892,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,938,269	2,938,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。